

NO消費税

2022.5
第369号

発行 消費税をなくす全国の会 〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201
TEL 03-3940-0401 FAX 03-3949-9885

●郵便振替 00130-2-16922 ●ホームページ <http://no-shouhizei.com/>
●編集発行人 中ノ目新治 ●1部170円(送料共)

*1999年1月18日 第3種郵便物認可 *2022年4月25日発行(毎月25日発行)



全国の会と東京の会の宣伝=4月1日(東京・巣鴨駅)

消費税が導入されて34年目の4月1日、全国で「消費税5%へ、インボイス中止」の署名宣伝行動が取り組まれました(4~5面参照)。どこでも苦しい生活の実態が語られ、弁士の訴えに共感の声が寄せられました。世界83カ国(4月11日現在)

物価高騰「もう限界」参院選へ新パンフを活用し
「消費税5%減税」の世論を大きく広げよう!

が付加価値税(日本の消費税)の減税を実施している今、日本で消費税5%減税を実施させる時です。

岸田政権が発足して半年、「成長と分配の好循環」どころか、悪循環の泥沼に入っています。金融所得課税の強化見送り、飲食店や中小企業が苦しい資金繰りにあえいでいるなか、無駄の多い財政出動や大規模金融緩和は続き、まさに「アベノミクス」の継承です。「軍事費を国内総生産(GDP)比2%に拡大を」の危険な動きも広がっています。

ウクライナ人民に連帯

世界に広がるロシアのウクライナ侵略への抗議のなか、世界で唯一の被爆国として、ロシアに核兵器の使用を禁止する先頭にたつべき時なのに及び腰です。

この政権に私たちのちや暮ら

しは任せられません。

全国各地の宣伝では「年金が下がる一方、食べ物や日用品が値上がりし暮らしは限界」の声が寄せられています。また、ウクライナ人民支援の募金には、小学3年生の女の子が応じるなど共感が広がっています。

いよいよ参議院選挙、野党の共同を広げ政権交代への大きな一歩をつくり「5%減税」を実現させましょう。

ロシアのウクライナ侵略に抗議!

ウクライナ人民支援募金にご協力ください

募金は「ウクライナ支援募金」と明記し、郵便振替口座番号「00130-2-16922」消費税をなくす全国の会へ